

第1回「食料の未来を描く戦略会議」議事録

日時 : 平成19年7月17日(火) 7:50~8:35

場所 : 首相官邸 小ホール

農 林 水 産 省

午前7時54分開会

生源寺座長 それでは、定刻になりましたので、ただいまから第1回食料の未来を描く戦略会議を開催いたします。

皆様、本日はご多忙中にもかかわらずお集まりいただきましてまことにありがとうございます。この会議の座長を務めさせていただきます生源寺でございます。よろしくお願いいたします。この会議が意義あるものとなるように努力したいと、こう考えておりますので、よろしくご協力のほどお願いいたします。

本日、第1回目の会合でございますので、委員の皆様のご紹介を申し上げます。

大木委員でございます。

大木委員 おはようございます。大木でございます。よろしくどうぞ。

生源寺座長 川勝委員でございます。

川勝委員 川勝でございます。

生源寺座長 木場委員でございます。

木場委員 木場でございます。よろしくお願いいたします。

生源寺座長 佐々木委員でございます。

佐々木委員 佐々木でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

生源寺座長 澤浦委員でございます。

澤浦委員 澤浦です。よろしくお願いいたします。

生源寺座長 高田委員でございます。

高田委員 高田です。よろしくお願いいたします。

生源寺座長 ももせ委員でございます。

ももせ委員 よろしくよろしくお願いいたします。

生源寺座長 米倉委員でございます。

米倉委員 米倉でございます。

生源寺座長 なお、養老委員におかれましては、本日ご都合によりご欠席とのことでございます。

最初に、会議の主催者でございます赤城農林水産大臣から、開催趣旨の説明とあわせましてごあいさつをお願いいたします。

赤城農林水産大臣 おはようございます。食料の未来を描く戦略会議の第1回ということで、一言ごあいさつを申し上げます。

委員の皆様には、大変お忙しい中をこの戦略会議の趣旨にご賛同いただき、快くご参加いただきましたことをまずもって御礼を申し上げたいと思います。

「食料の未来を描く戦略会議」は、本年4月の食料・農業・農村政策推進本部で決定された「21世紀新農政2007」に位置付けられたものです。

私、農林水産大臣が主催者ということでございますので、この会の趣旨について、一言申し上げたいと思います。

今、世界の食料をめぐる情勢が大きく変化しております。開発途上国、どんどん経済が発展をして、食料の需要が高まっております。人口も爆発しております。そういう変化が一つ。

それから、環境の変化であります。地球温暖化、1度、2度温度が上がるということがどれほど食料の生産に影響を与えるのか、こういうことがございます。

また、地球温暖化対策ということで、最近話題になったのがバイオエタノールでありまして、環境対策でやっていることではありますけれども、一方で食料の生産と競合してしまう。そのため、色々な食材の値段が上がっている、または不足しているということ、これもまた話題になっております。

我々が想像する以上に、底流では大きな変化が起こっております。今、食料に対する戦略をしっかり描き、国民とその認識を共有していかなければいけないと思っております。そこで、委員の皆様方とともに、この現状、そしてこれからをどう描くかということをご議論いただきまして、それをまとめていくわけでありまして、普通の会議ですと、大体分厚い報告書をまとめて、余り皆さんに読まれないということで終わってしまいがちですけれども、この会議は、国民の皆様と認識を共有していく、また行動していくということが大事でありますから、できるだけ簡潔なメッセージでまとめていきたいと思っております。また、それをビデオなど色々な形で、分かりやすく国民の皆様へ提示をして、そして認識を共有し、ともどもに今行動を起こしていくという会議にしていきたい。そういう意味で戦略会議と銘打っております。ぜひ委員の皆様へ活発なご議論をいただき、ご参画をいただきますようお願いを申し上げて、一言ごあいさつにかえさせていただきます。

どうぞよろしくお願いをいたします。

生源寺座長 ありがとうございます。

本日は、安倍総理大臣にご出席いただいております。ここで、安倍総理大臣にごあいさつをお願いいたしたいと思っております。よろしくお願いをいたします。

安倍内閣総理大臣 皆様、おはようございます。今日は、大変それぞれお忙しい中、わざわざこうして委員をお引き受けいただきまして、ご参加いただきましたことを厚く御礼を申し上げる次第でございます。

食料は、言うまでもなく、国民が生命を維持していくためにも必要不可欠なものであります。世界の食料需給の先行きにつきましては、不安定な要素が増えている中にありまして、将来にわたって国民の皆さんに対して、食料を安定的に供給する体制を構築していくことは安倍内閣の重要な使命でございます。

また、私は、農業は新世紀の戦略産業として十分に未来がある、こう確信をいたしております。特に食品は何といても安全性が重視されるわけでありまして、また、日本の農産品というのは極めて質が高いと思います。私も地方に視察に行く機会がありますが、その地域ごとにすぐれた農産物があって、これは本当に手間暇をかけて、日本人ならではのすばらしい農産品を作っているなど、このように思うわけでございまして、こうしたものをこれからさらに発信をしていくということも必要でしょうし、この潜在能力を引き出していくということも大切ではないかと思っております。

そういう中におきまして、国民の皆様にもっとおいしい、そして安全な日本の農産品を提供していくことのできる体制をつくっていくことこそが、「攻めの農政」ではないかと思っております。そして、消費者のニーズを十分に把握をしながら、求められる商品を戦略的に提供していくという体制も必要ではないか、こう思うわけでありまして、今まで、ともしれば、農業というのは余り消費者のニーズをリサーチしたりとか探ったりとか、あるいはまた宣伝したりというのは極めて少なかった分野でございますが、そうしたことも行いながら、やる気のある、また情熱のある農業者の支援をしていくことも大切ではないかと、そしてそれによって、国産農産品のマーケットを拡大していくことは、私は十分に可能であると確信をしています。

また、攻めの農政の一環として、高品質な日本の農林水産品の輸出を促進して、2013年までに輸出額を1兆円規模とする目標を立てております。先般も中国向けのお米の輸出を初めて行うことができたわけでありまして、これは1俵9万円という大変高い値段で売れる見通しとなっています。つまり日本のお米、かつては輸出できるということは夢にも思っていなかったわけでありまして。しかも、中国は大変コストが低くて勝負にならないと言われていたわけでありまして、安全と品質がいいということで、かなりこれは高い価格で売ることができるということは、今後日本の農産品の可能性を指しているのではないかと、

このように思います。

また、同時に食料の自給率を上げていくことも大切であります。食料の自給率100%を目指すという意見もありますが、我が国の農地の3.5倍の面積がなければ食料自給率というのは100%にはならないわけでありまして、農地を輸入することはできないわけでありまして、食料の輸入も含めまして、国民の皆様が納得のいく食料供給のあり方を検討していく必要があります。つまり、自給率100%といっても、国民の皆様の需要があるものをつくって、あるいは輸入して初めてそれは意味のある政策であろうと、このように思うわけでありまして、また、単にお金を配るだけでは食料自給率の向上も実践ができないわけでありまして、やる気のある農業経営者もそれでは育っていかないということではないかと思っております。私は、そのような先行きの展望のない「現状維持」ではなくて、マーケットの拡大を目指す「攻めの姿勢」によってこそ農林水産業の未来は拓かれると確信をしております。

委員の皆様方におかれましては、子々孫々に至るまで、食料に窮することのないような体制を構築していくためのご議論をいただきたい。そしてまた、農業がまさに未来の分野、産業であるという認識のもとに、若い人たちがその分野に進んでいこうという気持ちが起こってくるような、そういうビジョンをぜひ描いていただきたい。よろしくお願い申し上げます。

生源寺座長 どうもありがとうございました。

なお、総理大臣、官房長官、官房副長官は、ご公務のため、ここでご退席となりますので、ご了承いただきたいと思っております。

それでは、議事に入りたいと思っております。

まず、当会議の運営についてお諮り申し上げます。

委員の皆様には、事務局から事前にお届け申し上げているかと思っておりますが、「食料の未来を描く戦略会議」の運営について、資料の2という形で整理しておりますけれども、こういう形でよろしゅうございましょうか。

それでは、ご異議ないものと認め、こういう形で当会議の運営については図ってまいりたいと思っております。

それでは、本日のテーマは「今、我が国の食料事情はどうなっているのか」でございます。事務局に資料を用意していただいておりますので、まず事務局から簡潔にご説明をいただき、その後意見交換の時間を持ちたいと思っております。

それでは、よろしくお願いいいたします。

農林水産省大臣官房長 先ほど、赤城農林水産大臣から本会議の設立の趣旨について説明がありましたが、最近の国際情勢は、様々な面で、かつてなかったような変化の兆しが見られます。次回以降、国際情勢については詳細にご説明したいと考えておりますが、第1回目においても、まず、簡単に、主な国際情勢をご覧いただき、こうした中で、我が国の食料事情がどうなっているのかご説明し、ご議論いただきたいと思います。

資料3「今、我が国の食料事情はどうなっているのか」をお開き下さい。

まず、1ページをご覧下さい。世界の人口は、途上国を中心として大幅に増加し、65億人となっており、今後さらに増加することが見込まれています。また、世界の一人当たり所得は、7.8倍に増加しており、生活に余裕の生じた人々は、豊かな食生活を求めるようになってきています。こうした人口増加と所得の向上に伴い、世界の食料需要は、今後も、質・量ともに高まっていくものと見込まれます。

2ページをご覧下さい。穀物の単位面積当たり収穫量つまり単収の伸び率が鈍化傾向にあります。また、農地は、過度な放牧や、不適切な水管理などにより土壌の表層に塩類が集積するなど、土壌劣化が進行し、世界全体で、1年間に日本の耕地面積を上回る500万haの農地が砂漠化しています。さらに、地球温暖化が進行することが見込まれており、食料生産にマイナスの影響を及ぼすことが懸念されています。

3ページをご覧下さい。地球温暖化防止の観点に加え、最近の原油価格の高騰を背景として、国際的に、バイオエタノールやバイオディーゼルなどのバイオ燃料需要が急速に増大しています。このため、バイオ燃料の原料となるとうもろこしやなたねなどの価格が上昇し、それを原料とする食料品の価格が上昇するなど、我々の生活にも影響が及んできています。このように、食料をめぐる国際情勢が不透明感を増す中で、我が国の食料事情について、見てみます。

4ページをご覧下さい。我が国は、戦後の経済発展により所得が向上し、豊かな食生活を実現してきました。その結果、国内で自給可能な米の消費量が半減する一方、原料や餌を輸入に依存している油脂類や畜産物の消費が大幅に増加しています。

5ページをご覧下さい。このように私たちの食生活が大きく変化する中で、カロリーベースの食料自給率、すなわち、現在1日当たり2,600kcal弱のカロリーが供給されていますが、そのうちどの程度自給しているかを計算すると、昭和40年度の73%から、現在では40%へと大幅に低下しています。

6ページをご覧ください。「天ぷらそば」は、江戸時代からあり、日本の伝統食の一つと言ってもよい料理ですが、今や、その食材の80%を輸入に頼っている状況にあります。食材別の自給率を示しておりますが、「かつおだし」をほぼ自給している以外、食材の多くが輸入に頼っていることが分かります。

7ページをご覧ください。このように、大幅に低下した結果、我が国の食料自給率は、主要先進国の中で最低水準となっています。

8ページをご覧ください。先ほど、我が国の食生活について、ごはんの消費が減少し、畜産物や油脂類の消費が増加していることをご覧いただきました。

このうち、ごはんは、我が国で自給が可能です。

一方、畜産物の餌となる、とうもろこしなどの飼料穀物や、油の原料となる大豆などは、ほとんどを輸入に依存しています。例えば、豚肉は、輸入している豚肉は50%で、残りが国内生産ですが、そのうち国産の餌で生産されているのはわずか6%に過ぎません。

このように、自給できる米の消費が減少し、輸入に依存している餌や原料を使用している畜産物や油脂類の消費が増加することが、消費面で食料自給率の低下の要因となっています。

9ページをご覧ください。現在、我が国が輸入している農産物の生産に使用している海外の農地面積は1,200万haにも及びます。我が国の耕地面積は467万haしかなく、これらを全て国内で賄おうとすると、3.5倍もの農地が必要となる計算になり、我が国の急峻で森林が多いという地勢を考慮すれば不可能と言わざるを得ず、輸入に頼らざるを得ません。

10ページをご覧ください。仮に、国内農地のみで食料を供給するとした場合、いも類など熱量効率の高い作物への生産転換などにより、1日当たり2,000kcal程度のカロリーを供給することは可能です。しかしながら、その内容は、いも類中心の食事メニューとなり、現在の食生活とは大きくかけ離れ、戦後の深刻な食料難を脱したといわれる昭和20年代後半とほぼ同水準となります。

11ページをご覧ください。農業生産面の変化を見ると、昭和35年に比べ、農家戸数は半減し、農業就業者は65歳以上が6割にも達しています。また、農地面積は減少を続け、耕作放棄地は38万6千haと東京都の面積の1.8倍の広さに及んでいます。

12ページをご覧ください。乳用牛、養豚、採卵鶏などの畜産では規模拡大が著しく進展しました。一方、水稻などの土地利用型農業では、規模拡大がほとんど進んでおらず、また、所得と労働の両面で農業が主となっている主業農家の割合が低くなっており、意欲と能力

のある担い手の育成が遅れています。このように、農業生産構造の脆弱化、構造改革の遅れが、生産面で食料自給率を低下させた要因となっています。

13ページをご覧ください。こうした状況を踏まえ、政府としては、将来的には、緑色で示しているように、国産農産物の輸出のさらなる拡大や革新的な新技術の導入による生産性の大幅な向上を通じて5割以上の食料自給率を目指しつつ、当面は、実現可能性を考慮し、平成27年度に45%とすることを目標に設定し、オレンジ色の矢印の中にあるような、消費面、生産面の取組を推進しています。

14ページをご覧ください。消費面での取組として、食事バランスガイドを用いて、米を中心とした日本型食生活の普及に努めています。食事バランスガイドは、17年6月に策定し、食事の望ましい組み合わせやおよその量を、日本人に親しみのあるコマのイラストで分かりやすく示したものです。18年度現在、食事バランスガイドの認知度は41%となっております。皆様の中にも、優香さんや宮崎美子さんのテレビCMをご覧ください。ご覧になった方がいらっしゃると思いますが、テレビや雑誌・広告などあらゆるメディアを通じて、その普及に努めています。

15ページをご覧ください。生産面での取組として、これまで、頑張る農家と、そうでない農家、全ての農家を一律の施策が行われており、それが農業の零細構造を固定化した原因の一つとなっていました。このため、平成19年度より、品目横断的経営安定対策をはじめとして、意欲と能力のある担い手に施策を集中し、担い手を中心とした農業構造の実現に向けて改革を推進しているところです。

以上で資料の説明を終わります。

生源寺座長 ありがとうございます。

それでは、意見交換に入りたいと思いますが、35分を終了の目処としておりますので、20分弱しか残っておりませんが、どうぞ遠慮なくご発言いただきたいと思います。

大木委員、どうぞ。

大木委員 ご説明よく分かりましたけれども、消費者が食生活を決める要素に欠かせないものというのはやはり食材、これなんですよね。今は本当に苦労しなくても簡単にいつでもどこでも手に入る、そういう時代になっていますけど、これは何といたってもその技術開発とか、その他に輸入品が増加しているということにほかならないということを消費者も分かっております。ただ、先ほどもご説明いただきましたけれども、日本の食料の自給率の低さと、それからバランスガイドでコマが回っていましたけれども、食生活の乱れ、

この二つを私は心配をしております。どちらも遠くない将来に大きな危険をもたらす恐れがあると思っておりますけれども、それには多くの消費者がそういうことの問題を意識して、そしてさらに良識ある行動をとることを私ども願っておりますけれども、そうするにはどんな対策が必要か、それからどういう情報をきちんと出すかということは今まで以上に検討して行って、分かりやすい情報を認識してもらうために検討していくことが、今後ここでやる課題ではないかなというふうに、今説明を伺って思いました。

以上です。

生源寺座長 ありがとうございます。川勝委員、どうぞ。

川勝委員 私は「ごはんを食べる国民運動推進協会」会長をしています。この運動のきっかけになったのは阪神・淡路大震災です。今、中越沖地震で被害者は大変ですが、あのときの地震でもパンや水などをボランティアの皆さんが配られました。その中で、六甲山の裏の方々がお米を炊き出してお握りを持っていかれた。そのお握りが被災者にとって一番腹もちがよくて元気が出たということだったのです。そこで、ごはんやお握りを見直そうということで、この運動が起こりました。

教育再生会議の陰山先生は「早寝、早起き、朝ごはん」運動をされています。というのも、早寝、早起きして、朝ごはんを食べてくる子供の成績はよく、朝ごはんを食べないでくる子の学力が低いという統計が出ているからです。ごはんを食べることは、子供の正常な発育を促す重要な要素です。給食は、食育として見直されていますが、むしろ授業の一環にするべきだという意見もあります。

さて、食料自給率はカロリーベースで4割というのは国全体であって、北海道と東京では全然違います。北海道では自給率は100%以上ですが、東京は恐らく数%で、しかもその大半を捨てている。それはライフスタイルと関わっています。自給率を上げようとするれば、東京的ライフスタイルと違うライフスタイルを魅力的なものにする方策を考えなければなりません。端的には田舎居住ですが、田舎で農業のまねごとができる暮らし方を積極的に促すことが必要ではないか。今は専業農家の育成を促しています。しかし、戦後、兼業農家が増えて、しかも第2種兼業農家が圧倒的です。つまり段々と農業民が非農業になっていった。それを逆転するには、いきなり専業農家は無理です。サラリーマンは、まず農業のまねごとから始め、ついで第2種兼業、それから第1種兼業、そしてやがて本当に面白いと思った子供たちが将来、専業農家になっていくというような道筋を考えるべきです。土に親しむことに憧れているサラリーマンがいます。彼らはさしあたっては農業のま

ねごとしかできません。それができるように遊休地を使えるように、農地の使い方を緩やかにしていくことも考えなくてはいけない。農地法も思い切って改めることも視野にいれるべきではないか。

重ねて申し上げれば、食料自給率を国全体でなく、都道府県別で今どうなっているかをお示しいただき、ライフスタイルと自給率とが深く関わっているという認識を共有すべきではないかと思います。

生源寺座長 ありがとうございます。その他いかがでございましょうか。

高田委員、どうぞ。

高田委員 多分、今回のこの食料自給率を上げるとか、安定した食料供給というようなお話とはちょっと別な見方から私はものを考えているんですけど、例えばスーパーやコンビニエンスストア、デパートの地下などで、閉店間際に物が売り切れているという状況にはほとんどなっていません。皆さんがすっからかんのコンビニのお弁当売り場というのをほとんど見たことがないと思います。ということは、そういった場所では全ての食料品が売り切れないように展示されて、そして残ったものは処分されるという前提でそういうところに陳列されているということ、消費者の側も意識して、やはり食べ物を大切にすること、廃棄される食料を減らしていくことというのが、もちろん食料の自給率を上げることというのは大事なんですけど、それと同時に、やはりそういった食べ物の大切さを認識することが、大事な一つの食べ物に対する、食料に対する国民の意識として持つべき点ではないかなと非常に強く思っております。

生源寺座長 それでは澤浦委員、その後、米倉委員、よろしく願いいたします。

澤浦委員 資料の説明を聞いている中で、生産者の立場で、やはり海外でやる農業と国内でやる農業というのは、これから住み分けがどんどんできているだろうなというふうに考えております。国内で農業をやる場合に重要なのが、やれる環境を整備していくということが私は重要だと思っております。畑作、畜産関係が規模拡大できているのに、耕種農家が規模拡大できていないというのは、一つは農地の問題、それから農業という部分での金融のあり方というのも重要だと思っております。それからもう一つが、後継者、誰でもが参入できるような仕組みにしていくということ、そういったことが私は重要だというふうに思っております。今日は時間ないんですけど、これからそういった点、農業者という視点でお話をしていけたらと思っております。よろしく願いします。

生源寺座長 ありがとうございます。それでは米倉委員、どうぞ。

米倉委員 本年度から始まる品目横断的経営安定対策などは、供給側の強化を図るものだと思います。ただ、供給側だけを強化しても消費されなければ意味がない。やはり需要に見合った供給によって初めて自給率が高まっていくものと思います。総理もおっしゃったように、消費者のニーズに応えない農業では、休耕地とか耕作放棄地を増大させるばかりです。

先ほどご紹介のあった食事バランスガイドについて、認知度は大体41%とおっしゃいましたが、この認知度というのが、ただ単に知っているという人の割合なのか、それともそのガイドに沿って食生活を送ろうとしている人の割合なのか、それによって意味が大きく違ってくると思います。人間の食事に対する好き嫌いというのは、そう簡単に変わるものではない。親が一生懸命教育して、これを食べなさいというように、家庭生活から入っていかなければいけないと思いますが、そうした場合に、消費者がこのガイドを、これこそ子供たちの健康のために守るべき食事のバランスを示したものである、という認識をきちんとしているのかどうか。いずれにせよ、こうした施策を通じて、供給サイドと需要サイドの曲線を共に上の方にシフトしていくということが可能となるのだらうと思います。

生源寺座長 ありがとうございます。それでは木場委員、どうぞ。

木場委員 私は、決して食の専門家でもございませんので、どちらかというところ、こういう委員会に呼んでいただくのは、国民の皆さんにどうやったらメッセージが分かりやすく伝わるかというアナウンサーという立場からだと思います。ここ2年ほどは、どちらかといいますと、エネルギーとか環境の周知活動に関わっておりまして、食料と共通するのは自給率が低いということを国民が認知していないところで、食料は4割でございますが、エネルギーは4%しかございません。それを知っている国民というのは本当にまだわずかでございます。まずこの大前提から押さえて動機づけから始めていかないと、これから周知することというのは伝わらないなと感じております。両者に共通なことは、生活の中で不自由をしていないこと。例えば停電というのも、一昨年あたり東京電力では、わずか2分でございます。1年間でたった2分でございます。ですので、そのあたりが実感できないというのが一つまず問題であると思います。

それから、食料に関しまして今4割とございましたが、ちょっと調べましたら、穀類に関しましてはわずか28%ぐらいですか、主要な国の中でも最低レベルであると聞いております。このあたりも国民が理解していただいた上で、これからのことを考えていただければと思います。

それから、高田さんがおっしゃっていたんですが、4割の残りの6割を輸入しているといいましても、そのうちの3割を食べ残して廃棄しているという、これもモラル的な部分でも国民に喚起していく必要があるなと思います。その分の食料があれば、アフリカで飢餓に苦しんでいる方々が2年とか3年とか食べられる量を私たちは捨てているというふうにも伺っております。

それから、人口問題、先ほどご説明ありましたが、この先いきますと2050年には、現在の65億人が93、4億人、100億人とも言われております。今でさえ食料が少ない中、この食料を奪い合うという状況というのがやってきますので、こういった危機意識というのも国民に分かっていただきたいと思います。

最後ですが、環境大臣がいらっしゃっておりますけれども、地産地消等々も、ただ単に地元で作るといふことのほかに輸入あるいは輸送というところでやはりCO₂を排出してしまいますので、環境問題とこの食料の問題というの、ちょうど、来年洞爺湖サミットもございまして、国民の中で同時に喚起していくといいのかなという気がしております。

以上でございます。ありがとうございます。

生源寺座長 ありがとうございます。それでは、佐々木委員どうぞ。その後、もせせ委員。

佐々木委員 今日、総理大臣のお話を聞いていまして、この題は戦略会議と、こういうことだと思うんですね。総理大臣が言われたのは、4つ私は項目があると思ったんです。

一つは、農業というのは国の将来を担うということで、若者が積極的にやりがいのあるような農業にしていく、これが一つだと思う。それから、消費者が求めているものを戦略的に作っていく、これが二つ目だと思う。それから、1兆円の輸出をしましょうと、これが三つ目。それと自給率の問題だと思うんですけれども、私が言うのはなんだかもしれませんが、この場でそれぞれ思ったことを意見を言った方がいいのか、一つずつこういう問題について、それではどうするかというのをこの会でやるのかということをお決めいただければ、それではそれぞれの専門家の方もお見えになるので、その中でこうしたらどうですかというような意見が出るのではないかというふうに私は思って今日聞いておりました。

それと、私は小売の立場ですから、お客さんがどう思っているかということを生産者のところにお伝えする、それからもちろん今CO₂の問題ありましたけれども、物流が非常に今色々なところでネックになっています。こういうことをどうしたらいいかというよう

なことについては、プロとは言いませんけれども、そういう立場におりましたので、意見が言えるのではないかというふうに思っております。

生源寺座長 ありがとうございます。それでは、ももせ委員、どうぞ。

ももせ委員 恐らく本日の出席者の中で、私が一番市井の生活者に近い立場で出席させていただいていると思うんですが、普段の仕事をしておりましても、生活者の今の顕著な方向性というのは、とにかく簡単なことに流れるというふうにあります。特に主婦にしましては、先ほどお話がありましたバランスガイドというようなものは、認知はしているけれども、できない、やらないと。そこを一生懸命国民に対するメッセージということではもう痛いほど受け止めています。例えば主婦であるとか子育て中の親というのはかなり受け止めています。ただ、やらない、できないという現実の中では、その教育というのをすごく強化するという方向以上に、この人たちは一体何に流されているかということ、商品とか商品情報に関してすごく敏感なんですね。

先ほど高田委員からもありましたけれども、デパートの地下の風景ですとか、あとコンビニ、外食産業、そういったところのものに非常に敏感に反応するというのがあります。なので、私は普段生活していて一番感じるのは、一人一人頑張ってくださいという情報のほかに、やはり外食産業であるとか、それから流通に出回っている食品、そこにいらっしゃる方々が何かガイドのようなものを持って牽引していく、僕たちはこうやりますので、皆さんも一緒に頑張りましょうというような、そういう何かちょっと強力なものがあると、すごく生活者は動けるというような気がしていますので、一人一人も頑張りますけれども、そういったものが見えるものというのが何かあるといいなというふうに思っています。

生源寺座長 ありがとうございます。

一渡りご発言いただいたわけでございますけれども、また時間の配分にご協力いただきましてありがとうございました。

なおご発言なさいたい方いらっしゃいますでしょうか。よろしいでしょうか。

大臣から、この会議の成果物は簡潔なメッセージということでございましたけれども、その簡潔なメッセージの前提にはしっかりした情報の共有ということがあるかと思えます。今いろいろご発言いただいたことに関連いたしまして、役所からも適宜、委員の皆様方に情報をさらに追加的に提供していただければありがたいと、こう思います。

何か大臣の方からご発言ありますでしょうか。

赤城農林水産大臣 ありがとうございます。今日は第1回ということでありましたけ

れども、各委員から色々な角度からのご発言いただきました。生産面、消費面、国際的な面、また食べ残しの問題とか、第1回でほとんど大きな論点というのは出ているのではないかなと。これをどういうふうこれから議論を深めて、分かりやすく成果物としてまとめていくかと、こういうことになるかと思えますけれども、事務方でもよくご指摘の点について資料を整理しながら、今どんな取組をしているのかということも含めて、また次回以降ご説明させていただきたいと思えますので、本当に驚くほど色々な論点、指摘をいただきまして本当にありがとうございました。

生源寺座長 どうもありがとうございました。

それでは、本日は、我が国の食料事情について資料をご提供いただき、議論いたしたわけでございます。今後ですけれども、世界の食料自給の状況ですとか、我が国の食料の安定供給を確保する上での課題、こういったことをテーマに議論を進めてまいりたいと考えております。

また、委員の皆様方からも、会議のテーマあるいは議論の進め方、国民への情報発信のあり方などについて、今日も幾つかご意見いただきましたけれども、何かご意見等があれば、遠慮なく事務局の方にご提案いただければと思います。

なお、次回の会合につきましては、事務局の方で皆様方と日程調整をいたしますので、よろしく願いいたします。

それでは、本日はこれにて閉会といたします。

どうもありがとうございました。

午前8時34分閉会